

犯罪被害者支援の充実を求める意見書

2004年に犯罪被害者等基本法が成立し、犯罪被害者は「個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利」の主体であることが宣言され、犯罪被害者支援施策は一定の前進を果たした。しかしながら、犯罪被害者の多種多様なニーズに応えられるだけの整備は、いまだ十分になされているとはいえない。

例えば、被害直後から公費によって弁護士の支援を受ける制度や国による損害の補償制度といった、財政支援を必要とする施策はいまだに実現されていない。

また、犯罪被害者支援条例の制定や性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設立といった施策も、地域によって大きな格差を残している。

犯罪被害者の権利に対応して、国は、たゆまず支援施策の充実を進めていく責務を負っていることから、本区議会は、国会及び政府に対し、犯罪被害者支援の充実を図るため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 犯罪被害者等補償法を制定するなど、犯罪被害者に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講じること。
 - 2 犯罪被害者の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援弁護士制度を創設すること。
 - 3 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを都道府県に最低1か所は設立し、人的・財政的支援を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和2年12月15日

江東区議会議長 若 林 しげる

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
厚生労働大臣
国家公安委員会委員長

} 宛て